

## 官庁営繕事業

令和7年度		再評価							
事業名（箇所名）	名古屋第4地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 中部地方整備局				
担当課長名	小澤 剛								
実施箇所	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目6-2								
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業								
事業諸元	・敷地: 6,581 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上11階・地下1階 ・規模: 25,703 m <sup>2</sup>								
事業期間	事業採択	令和2年度完了	令和7年度	事業進捗確認	令和6年度				
総事業費（億円）	153								
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞            入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。            また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。</p> <p>＜政策体系上の位置付け＞            ・政策目標：官庁施設の利便性、安全性等の向上            ・施策目標：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p> <p>必要性の評点129点</p>								
社会経済情勢等の変化	前回評価時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭い等当該事業を巡る状況に変化はない。								
事業の合理性	<評点> 100 点	<p>【代替案との経済比較】[]内は社会的割引率を示す            C'-C [4%] : 39.4            C(事業案の総費用LCC(億円)) : 233.9            C'(代替案の総費用LCC(億円)) : 273.3</p>		参考 C'-C [2%] : 35.4 C'-C [1%] : 34.2					
事業の効果	<p>【基本機能(B1)]】            &lt;評点&gt; 133 点            主な根拠            国として用地を確保、施設へのアクセス良好、            災害防止・環境保全上良好</p>			【施策に基づく付加機能(B2)]】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。					
事業の進捗状況	令和7年度 (本体工事中 約50%)	事業の進捗の見込み		令和7年度完成予定					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	前回評価時から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。								
対応方針	継続								
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。								
その他	<p>＜第三者委員会の意見・反映内容＞            継続事業として了承された。</p>								

施設名：名古屋第4地方合同庁舎

事業場所： 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目6-2

概要図  
(位置図)



## 官庁営繕事業

令和7年度		再評価							
事業名（箇所名）	国立京都国際会館 展示施設（Ⅱ期）	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局				
担当課長名	小澤 剛								
実施箇所	京都市左京区岩倉大鷲町422								
該当基準	事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業								
事業諸元	・敷地： 156,000 m <sup>2</sup> ・構造： 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階 ・規模： 4,900 m <sup>2</sup>								
事業期間	事業採択	令和 3 年度	完了	令和 9 年度	事業進捗確認				
総事業費（億円）	75								
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞            近年の国際会議では、会議と一体で展示会のほか、各種レセプションや商談会等が実施されるなど大型化・多機能化が進んでおり、展示施設（Ⅰ期）完成後においてもスペース不足を補うため仮設テント等で代替するなど、依然として十分な機能を果たせない状況にある。            今後、2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人にするとの政府目標に向けて、本施設で開催される国際会議のさらなる増加が見込まれることから、展示施設の拡張整備を行うものである。</p> <p>＜政策体系上の位置付け＞            ・政策目標：官庁施設の利便性、安全性等の向上            ・施策目標：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p> <p>必要性の評点 104点</p>								
社会経済情勢等の変化	事業採択時から現在まで、国際会議における大型化・多機能化が進む状況に変化はない。								
事業の合理性	＜評点＞ 100点	<b>【代替案との経済比較】</b> [ ]内は社会的割引率を示す C'-C [4%] : — C(事業案の総費用LCC(億円)) : — C'(代替案の総費用LCC(億円)) : —		<b>【合理性の主な根拠】</b> 他の案では事業案と同等の性能を確保できない。					
事業の効果	<p>【基本機能(B1)】            &lt;評点&gt; 133点            主な根拠            国として用地を確保、自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態、施設へのアクセス良好</p>			<p>【施策に基づく付加機能(B2)】            地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。</p>					
事業の進捗状況	令和4年度 設計業務実施 令和6年度 工事発注済み 本体工事中(約2%)		事業の進捗の見込み		令和9年度完成予定				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	事業採択時から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。								
対応方針	継続								
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。								
その他	<p>＜第三者委員会の意見・反映内容＞            継続事業として了承された。</p>								

施設名：国立京都国際会館 展示施設(Ⅱ期)

事業場所： 京都市左京区岩倉大鷦町422

概要図  
(位置図)

